

平成 29 年度収支予算、事業計画  
及び資金計画

日本放送協会



# 平成 29 年度収支予算



## 予算総則

第1条 日本放送協会（以下、「協会」という。）の平成29年度収支予算の収入及び支出を別表第1収支予算書のとおり定める。

第2条 放送の受信についての契約を締結した者から徴収する受信料の額は、別表第2に掲げる契約種別及び別表第3に掲げる支払区分に応じ、別表第4に掲げるとおりとする。ただし、沖縄県の区域において徴収する受信料の額は、特別契約を除き、特例措置として、別表第5に掲げるとおりとする。

2 前項の規定にかかわらず、別表第6に定める契約を合わせて10件以上締結した者が、別表第3に掲げる支払区分のうち、口座振替又は継続振込により一括して支払う場合は、前項に定める受信料の額から別表第6に掲げる額を減ずることとする。ただし、第3項、第4項又は第5項の規定による場合を除く。

3 第1項の規定にかかわらず、協会が定める要件を備えた団体の構成員で別表第7に定める契約を締結した者が15名以上まとまり、団体としてその代表者を通じ、別表第3に掲げる支払区分のうち、口座振替又は継続振込により一括して支払う場合は、第1項に定める受信料の額から別表第7に掲げる額を減ずることとする。ただし、第5項の規定による場合を除く。また、次項の規定を重ねて適用し、対象となる契約を締結した者が代表者を通じて支払う場合は、第1

項に定める受信料の額からその半額を減じ、さらに別表第7に掲げる額を減ずることとする。

4 第1項の規定にかかわらず、住居での放送の受信についての契約を締結している者が、別表第3に掲げる支払区分に応じて支払う場合で、その放送受信契約者又はその者と生計をともにする者が別の住居での放送の受信についての契約を締結し、別表第3に掲げる支払区分により支払う場合は、当該契約について、第1項に定める受信料の額からその半額を減ずることとする。

5 第1項の規定にかかわらず、事業所など住居以外の場所での放送の受信について、同一敷地内で必要なすべてかつ2件以上の契約を締結し、一括して支払う場合は、契約のうち1件を除外した残りのそれぞれについて、第1項に定める受信料の額からその半額を減ずることとする。

第3条 本予算は、この予算の各項に定めた目的以外にこれを使用することができない。

第4条 本予算の各項に定めた経費の金額は、予算の執行上やむを得ない場合に限り、経営委員会の議決を経て、各項間において、相互に流用することができる。ただし、給与については、退職手当・厚生費と相互に流用する場合を除いては、他の項と相互に流用することができない。

2 前項ただし書の規定にかかわらず、経済情勢の予見できない変動に伴い、本予算における給与の額が民間賃金及び国等の給与の額に比して、著しく均衡を欠くこととなった場合に限り、事業計画の実施を妨げない範囲において給与の改定を行うときは、経営委員会の議決を経て、他の項と相互に流用することができる。

第5条 本予算中、資本支出において年度内に支出を終わらないときは、同一計画事項の支出に充てるため、予算の残額を翌年度に繰り越すことができる。

2 前年度予算総則第5条による繰越額は、本年度において、同一計画事項に限り使用することができる。

第6条 予備費は、予見しがたい予算の不足に充てる以外にこれを使用することができない。

2 予備費を使用する場合は、経営委員会の議決を経なければならない。

第7条 事業量の増加等により、収入が予算額に比し増加するときは、その増加額は、経営委員会の議決を経て、その一部又は全部を事業のため直接必要とする経費の支出若しくは特別支出、又は設備の新設、改善に充てることができる。

第8条 事業支出における減価償却費が予算額に比し減少することにより、事業収支差金が予算額に比し増加するときは、その増加額は、

経営委員会の議決を経て、その一部又は全部を本予算において予定する設備の新設、改善に充てることができる。

第9条 前年度の決算において、後期繰越金が前年度予算で予定した額に比し増加したときは、その増加額は、経営委員会の議決を経て、その一部又は全部を設備の新設、改善に充てることができる。

第10条 国際放送及び選挙放送の実施に対する交付金が予算額に比し増加するときは、その増加額は、それぞれ国際放送及び選挙放送に関係ある経費の支出に充てることができる。

第11条 業務に関係ある調査研究等に対し、交付金、補助金等の収入があるときは、その金額は、調査研究等に関係ある経費の支出に充てることができる。



別表第1

平成29年度収支予算書

(一般勘定)

(事業収支)

(単位 千円)

款	項	金額
事業収入		711,840,163
	受信料	689,296,636
	交付金収入	3,561,353
	副次収入	7,500,586
	財務収入	7,638,588
	雑収入	2,500,000
	特別収入	1,343,000
事業支出		702,001,196
	国内放送費	324,230,746
	国際放送費	25,651,213
	契約収納費	58,875,352
	受信対策費	1,051,317
	広報費	5,726,558
	調査研究費	10,166,427
	給与	116,448,929
	退職手当・厚生費	65,844,958
	共通管理費	13,922,946
	減価償却費	74,400,000
	財務費	3,750
	特別支出	2,679,000
	予備費	3,000,000
事業収支差金		9,838,967

(資本収支)

(単位 千円)

款	項	金額
資本収入		89,800,000
	前期繰越金受入れ	12,500,000
	減価償却資金受入れ	74,400,000
	資産受入れ	2,900,000
資本支出		89,800,000
	建設費	89,800,000
資本収支差金		—

事業収支において、事業収入から特別収入を除いた経常収入は、7,104億9,716万3千円、事業支出から特別支出を除いた経常支出は、6,993億2,219万6千円であり、経常収支差金は、111億7,496万7千円である。

事業収支差金 98億3,896万7千円については、翌年度以降の財政安定のための財源として繰り越す。

(放送番組等有料配信業務勘定)

(事業収支)

(単位 千円)

款	項	金額
事業収入		2,276,337
	放送番組等有料配信業務収入	2,276,337
事業支出		2,258,241
	放送番組等有料配信費	2,039,338
	広報費	27,055
	給与	90,785
	退職手当・厚生費	46,903
	共通管理費	37,459
	減価償却費	16,701
事業収支差金		18,096

(資本収支)

(単位 千円)

款	項	金額
資本収入		16,701
	減価償却資金受入れ	16,701
資本支出		16,701
	建設費	16,701
資本収支差金		—

事業収支差金 1,809 万 6 千円については、一般勘定からの短期借入金  
の返還に充てる。これを含む平成 29 年度末の繰越不足△74 億 4,831  
万 3 千円については、一般勘定からの短期借入金等をもって補てんす  
る。

(受託業務等勘定)

(事業収支)

(単位 千円)

款	項	金額
事業収入		1,307,966
	受託業務等収入	1,307,966
事業支出		1,097,735
	受託業務等費	1,097,735
事業収支差金		210,231

事業収支差金 2 億 1,023 万 1 千円については、一般勘定の副次収入に繰り入れる。

## 別表第2 契約種別

地上契約	地上系によるテレビジョン放送のみの受信についての放送受信契約
衛星契約	衛星系及び地上系によるテレビジョン放送の受信についての放送受信契約
特別契約	地上系によるテレビジョン放送の自然の地形による難視聴地域又は列車、電車その他営業用の移動体において、衛星系によるテレビジョン放送のみの受信についての放送受信契約

## 別表第3 支払区分

口座振替	協会の指定する金融機関に設定する預金口座等から、協会の指定日に自動振替によって行う支払
クレジットカード等継続払	協会の指定するクレジットカード会社等との契約に基づき、クレジットカード会社等に継続して立て替えさせることによって行う支払
継続振込	協会の指定する金融機関、郵便局又はコンビニエンスストア等において、協会が定期的に送付する払込用紙を用いて、協会の指定する支払期日までに継続して払込むことによって行う支払

#### 別表第4 受信料額（消費税込額）

契約種別	支払区分	月額	6か月前払額	12か月前払額
地上契約	口座・クレジット	1,260円	7,190円	13,990円
	継続振込等	1,310円	7,475円	14,545円
衛星契約	口座・クレジット	2,230円	12,730円	24,770円
	継続振込等	2,280円	13,015円	25,320円
特別契約	口座・クレジット	985円	5,620円	10,940円
	継続振込等	1,035円	5,905円	11,490円

「口座・クレジット」とは別表第3に掲げる口座振替又はクレジットカード等継続払をいい、「継続振込等」とは継続振込又は協会が定めるその他の支払方法をいう。

予算総則第2条第2項、第3項及び第5項で適用する第2条第1項の受信料額は、その支払区分にかかわらず継続振込等の額とする。

なお、第2条第5項で規定する除外する1件の受信料額についても、その支払区分にかかわらず継続振込等の額とする。

別表第5 受信料額（沖縄県）（消費税込額）

契約種別	支払区分	月額	6か月前払額	12か月前払額
地上契約	口座・クレジット	1,105円	6,300円	12,255円
	継続振込等	1,155円	6,585円	12,810円
衛星契約	口座・クレジット	2,075円	11,840円	23,030円
	継続振込等	2,125円	12,125円	23,585円

「口座・クレジット」とは別表第3に掲げる口座振替又はクレジットカード等継続払をいい、「継続振込等」とは継続振込又は協会が定めるその他の支払方法をいう。

予算総則第2条第2項、第3項及び第5項で適用する第2条第1項の受信料額は、その支払区分にかかわらず継続振込等の額とする。

なお、第2条第5項で規定する除外する1件の受信料額についても、その支払区分にかかわらず継続振込等の額とする。

別表第6 多数契約一括支払における割引額（消費税込額）

契約種別ごとの契約件数	契約種別ごとの全契約を対象に 1件あたり減ずる月額	
	衛星契約	特別契約
50件未満	200円	90円
50件以上100件未満	230円	
100件以上	300円	

衛星契約の契約件数が97件、98件又は99件（沖縄県の区域においては、96件（12か月前払による場合に限る。）、97件、98件又は99件とする。）である場合は、その契約件数を100件として受信料の額を算定する。

また、沖縄県の区域においては、衛星契約又は特別契約の契約件数の合計が10件に満たない場合で、衛星契約の契約件数が9件（12か月前払による場合で、別表第3に掲げる継続振込により支払う場合に限る。）である場合は、衛星契約の契約件数を10件として受信料の額を算定する。

別表第7 団体一括支払における割引額（消費税込額）

契約種別	割引額
衛星契約 特別契約	すべての契約件数を対象に、契約件数1件あたり 月額 200円



# 平成 29 年度 事業計画



## 1 計画概説

平成 29 年度は、3 か年経営計画の最終年度として、公共メディアへの進化を見据えて、経営計画の達成に向けた事業運営を着実に実施していく。

放送・サービスの提供にあたっては、公共放送の原点を堅持して、事実に基づく正確な報道、命と暮らしを守る報道に全力を挙げるとともに、豊かで多彩なコンテンツを一層充実する。また、積極的な国際発信によって、国際社会での日本の理解を促進し、日本と世界をつなぐ。さらに、スーパーハイビジョンのコンテンツ制作力の強化やインターネット活用業務の推進など新たな放送・サービスの創造に積極的に取り組むほか、2020 年の東京オリンピック・パラリンピックへ向け、視聴者の関心に最大限にこたえる幅広い番組を編成していく。あわせて、人にやさしい放送・サービスの拡充に取り組む。

協会の主たる財源である受信料については、公平負担の徹底に向け、受信料制度の理解促進と営業改革を一層推進し、支払率 80%の達成に努める。NHKグループの経営改革を断行し、コンプライアンスの徹底と効率的な経営を推進する。また、東京・渋谷の放送センターの建替えについては、放送センター建替基本計画に基づき、着実に進める。

- (1) 緊急報道や番組充実のための設備及び実用化に向けたスーパーハイビジョン設備を整備するとともに、大規模災害時等においても安

定的な放送・サービスを継続するための設備整備等を行う。

- (2) 国内放送は、人々の命と暮らしを守るという公共放送の原点を堅持し、使命を果たすために、判断のよりどころとなる公平・公正で正確・迅速な報道に全力を挙げるとともに、東日本大震災や熊本地震等による被災地の復興を継続して支援する。幅広い世代の期待にこたえる多彩な番組を編成して、豊かで質の高い放送を実現するとともに、地域の特性や視聴者の関心に応じた放送・サービスを充実し、日本や地域の発展に寄与する。

また、教育放送及び障害者や高齢者に向けた放送の充実を図るとともに、ピョンチャンオリンピック・パラリンピックの放送を実施する。このほか、東京オリンピック・パラリンピックに向けた番組を放送し、あわせて放送の実施に向けた準備を進める。

- (3) 国際放送は、自主自律の編集権を堅持し、外国人向け放送及び邦人向け放送として、正確で客観的なニュースや幅広い分野の番組を多様な媒体を通じて発信するなど、海外発信強化に取り組み、国際社会の日本に対する理解を促進する。

- (4) 受信料の公平負担の徹底に向けて、契約収納活動を強化するとともに、受信料制度の理解促進を図り、支払率の向上及び受信料収入の確保に努める。あわせて、効率的かつ効果的な業務運営を行う。

- (5) 調査研究については、新たな放送・サービスの創造に資する放送

技術の研究開発を行うとともに、放送番組・サービスの向上に寄与する調査研究の推進により、その成果を放送に生かし、また、広く一般に公開して、放送文化の発展に資する。

- (6) 給与については、給与制度改革等を進め、一層の抑制に努める。
- (7) 放送番組等を電気通信回線を通じて、有料で一般の利用に直接供する業務等については、コンテンツの充実や利便性の向上を図る。
- (8) 会館施設等の一般供用、賃貸及び放送番組の受託制作等については、協会業務の円滑な遂行に支障のない範囲内において実施する。
- (9) コンテンツ制作力の強化に向けて、NHKグループ全体で、効率的な運営を推進するとともに、多様な働き方ができる環境を整備して高度な専門性を発揮できる人材の確保・育成に努める。また、NHKグループ全体で経営改革を断行し、コンプライアンスを徹底するとともに、経営計画の達成に向けて目標・指標管理を強化するほか、情報セキュリティの強化や環境経営を着実に推進する。

## 2 建設計画

建設計画については、新放送・衛星放送施設の整備に 114 億 5,000 万円、テレビジョン放送網及びラジオ放送網の整備に 170 億 9,000 万円、放送会館の整備に 215 億 3,000 万円、放送番組設備の整備に 285 億 1,000 万円、研究施設の整備等に 112 億 2,000 万円、総額 898 億円をもって施行する。

(1) 新放送・衛星放送施設整備計画

スーパーハイビジョン設備の整備を行うとともに、衛星テレビジョン放送の送出設備など衛星放送設備を更新する。

これらに要する経費は、114億5,000万円である。

(2) テレビジョン放送網整備計画

テレビジョン放送の受信状況の改善のための設備を整備するとともに、老朽の著しいテレビジョン放送設備の更新等を行う。また、地震や停電等に備え、放送所の電源設備等の機能を強化する。

これらに要する経費は、90億7,000万円である。

(3) ラジオ放送網整備計画

外国電波による混信等の受信状況を改善するための中波放送局の建設及びFM放送局の建設調査を行うとともに、老朽の著しいラジオ放送設備の更新等を行う。また、災害に備えた中波放送局の建設を行うほか、地震や停電等に備え、放送所の電源設備等の機能を強化する。

これらに要する経費は、80億2,000万円である。

(4) 放送会館整備計画

熊本、仙台及び静岡の放送会館の建設を完了する。また、金沢、佐賀、大津及び札幌の放送会館の整備を進めるとともに、奈良放送会館を整備するための諸準備等を行う。放送センターの建替えにつ

いては、放送センター建替基本計画に基づき、着実に進める。

これらに要する経費は、215億3,000万円である。

#### (5) 放送番組設備整備計画

緊急報道対応設備や番組の充実のための設備を整備する。また、老朽の著しい放送番組設備の更新等を行うほか、安定的な放送・サービスを継続するための設備を整備する。

これらに要する経費は、285億1,000万円である。

#### (6) 研究施設、一般施設整備計画

新しい放送技術の開発のための研究設備を整備するほか、局舎設備等の整備を行う。

これらに要する経費は、74億8,000万円である。

#### (7) 建設管理

建設計画の施行に共通して要する経費は、37億4,000万円である。

### 3 事業運営計画

#### (1) 国内放送

##### ア 番組関係

##### (ア) 地上テレビジョン放送

総合テレビジョンは、人々の命と暮らしを守るための正確で迅速な報道に努めるとともに、日本と世界の課題に向き合い、判断のよりどころとなるわかりやすく信頼されるニュース・番組の充

実を図る。また、文化、教養、娯楽番組等をバランスよく編成し、幅広い世代の視聴者から支持されるチャンネルを目指す。さらに、世界水準の高品質な番組を制作するとともに、国際放送との連携を進める。放送時間は、1日24時間を基本とする。

教育テレビジョンは、教育、福祉等の重要課題に加え、語学・教養・趣味実用など多彩な番組を編成し、幅広い世代の知的関心にこたえる。また、番組とインターネットの連携の充実により、子供や若者の視聴拡大を図るとともに、人々の暮らしに役立ち、豊かにする放送を目指す。このほか、定時のマルチ編成を行う。放送時間は、1日20時間を基本とする。

#### (イ) 衛星テレビジョン放送

B S 1 は、臨場感あふれる情報チャンネルとして、国際・経済情報、スポーツ、ドキュメンタリーの各分野の充実を図る。オリンピック・パラリンピック関連番組を幅広く編成し、視聴者の関心にこたえるほか、世界や日本の今と向き合うドキュメンタリー・報道番組を強化する。このほか、マルチ編成を活用した放送を実施する。放送時間は、1日24時間を基本とする。

B S プレミアムは、本物志向の知的エンターテインメントチャンネルとして、大型番組の一層の充実を図るとともに、他にはない良質な娯楽、深い感動のある多彩な番組を編成する。放送時間



は、1日24時間を基本とする。

4K・8Kスーパーハイビジョン試験放送では、多彩で魅力あるスーパーハイビジョン番組の制作を加速して、超高精細度テレビジョン放送の普及促進に資するとともに、実用放送に向けてスーパーハイビジョンならではのコンテンツ開発と技術検証に努める。このほか、一部の放送時間帯で4Kによるマルチ編成を行う。放送時間は、1日7時間を基本とする。

#### (ウ) ラジオ放送

ラジオ第1放送は、音声基幹波として、災害等の緊急時に命と暮らしを守る情報を迅速に伝えるなど、安全・安心ラジオの機能強化に引き続き取り組み、災害時に備えた地域の生活情報番組を充実する。また、双方向性等のラジオならではの強みとインターネットとの連携を生かした番組や演出で幅広い世代の期待にこたえる。放送時間は、1日24時間を基本とする。

ラジオ第2放送は、生涯学習波として、語学番組や学校放送番組等の教育番組、幅広いテーマの教養番組等で多様な知的欲求にこたえる番組の充実を図る。また、インターネットとの連携によりいつでもどこでも学べる機会を提供するとともに、在日外国人向け番組等にも取り組む。放送時間は、1日19時間を基本とする。

FM放送は、総合音楽波として、様々なジャンルの音楽番組や

古典芸能など多彩な番組を編成し、多様な聴取者の期待にこたえる。また、災害等の緊急時には、ラジオ第1放送と連携して機動的な編成を行い、地域情報波としてきめ細かなライフライン情報を提供する。放送時間は、1日24時間を基本とする。

また、ラジオ第1放送、ラジオ第2放送及びFM放送の放送番組を放送と同時にインターネットを通じて提供するサービスの充実を図り、いつでもどこでも様々な放送を聴取できる環境を提供する。

#### (エ) 地域放送

地域放送は、地域に密着したニュースや情報番組、きめ細かな生活情報番組、地域の課題や優れた取組等を深く掘り下げる番組等を編成し、地域の安全・安心と活性化に貢献する。また、地域からの全国発信を積極的に実施する。地域放送の放送時間は、総合テレビジョンで1日2時間30分、ラジオ第1放送で1日2時間30分、FM放送で1日1時間20分を基本とする。

#### (オ) 補完放送

データ放送は、総合テレビジョン、教育テレビジョン、BS1及びBSプレミアムの各波で実施し、安全・安心情報を充実するとともに、各波の特色に合わせたコンテンツを展開する。このほか、インターネットを活用したデータ放送サービスを実施する。

テレビジョン放送による聴覚障害者や高齢者向けの字幕放送については、放送時間を拡大し、サービスの充実を図る。また、主として視覚障害者向けの解説放送、ステレオ放送及び2か国語放送をテレビジョン放送の一部の番組で行う。

ワンセグ（主に携帯・移動端末向けサービス）は、総合テレビジョン及び教育テレビジョンで実施し、同じ内容の番組を同時に放送することを基本とする。ワンセグのデータ放送では、地域ごとのニュース・気象情報や番組関連情報等を提供する。

#### (カ) インターネットの活用

インターネットによるサービスについては、人々の命と暮らしを守るためのニュースや防災情報の発信を強化するとともに、深い番組理解につながるコンテンツや放送した番組等の提供、放送番組の周知を行う。

放送と通信を連携させたハイブリッドキャストについては、常時利用できる暮らしに役立つコンテンツや、地上及び衛星のテレビジョン放送各波の番組連動コンテンツを提供する。

なお、インターネットサービスは、協会の定めたインターネット実施基準に基づき公表する実施計画にのっとり実施する。

#### (キ) 放送番組の提供等

放送番組の提供については、国内外の放送事業者等への提供を

通じて、協会が保有する映像資産等の多角的展開を行い、多様な媒体や伝送路を活用した社会還元や海外への情報提供を行う。

放送番組の利用については、番組の効果的な編成に合わせ、学校教育の場や生涯学習活動への利用促進を図る。

これら番組関係に要する経費は、番組制作に 2,355 億 306 万 9 千円、番組の編成企画等に 219 億 6,973 万 3 千円で、総額 2,574 億 7,280 万 2 千円である。

#### イ 技術関係

放送施設の運用維持については、良好な電波送信の安定確保に努めるとともに、設備の効率的な保守運用を図る。

これら技術関係に要する経費は、総額 667 億 5,794 万 4 千円である。

以上により、国内放送費総額は、3,242 億 3,074 万 6 千円となる。

#### (2) 国際放送

国際放送は、正確で客観的なニュースや幅広い良質な番組を多様な媒体を通じて海外へ発信することで、世界で信頼される魅力的な放送を目指す。

外国人向けテレビジョン国際放送では、日本やアジアを中心とした情報発信を強化するほか、日本各地の情報も積極的に発信するなど、ニュースの一層の充実を図る。また、日本各地の暮らしや文化、

自然等を紹介する番組を強化するほか、NHKならではの良質な国内放送番組を積極的に海外へ発信する。さらに、訪日外国人向けに実用的な情報を提供する番組も開発する。あわせて、海外における受信環境の整備を行い、簡易な設備で放送の受信が可能となる地域を拡大するとともに、ハイビジョン放送を推進する。放送時間は、1日23時間以上を基本とする。

日本語による邦人向けテレビジョン国際放送では、ニュース・情報番組を通じて、1日5時間程度、海外の日本人が必要とする国内外の最新情報を提供する。また、大規模な自然災害や事件・事故等の緊急事態が発生した場合は、迅速に国内ニュースの同時放送を行い、的確な情報の提供に万全を期す。さらに、北米及び欧州向けの放送をそれぞれ1日5時間程度実施する。

このほか、邦人に向けて海外の放送事業者等への放送番組の提供を行う。

ラジオ国際放送では、日本及び世界の最新の動向や幅広い情報を伝えるニュース・番組を刷新して内容の充実を図るとともに、短波に加え、中波やFM波など地域の特性に応じた多様な手段で伝える。放送時間は、外国人向け放送と邦人向け放送を合わせて、1日64時間30分とする。

このほか、海外の放送事業者等への放送番組の提供を行う。

インターネットによるサービスについては、訪日外国人に役立つ情報を提供するとともに、スマートフォンやタブレット端末による視聴機能を拡充するなど、発信力の強化と利便性の向上を図る。また、放送との同時配信に加えて、番組の見逃しサービスを中心とするビデオオンデマンドサービスを一層充実する。

これらに要する経費は、総額 256 億 5,121 万 3 千円となる。

### (3) 契約収納

受信料の公平負担の徹底に向けて、支払率の低い大都市圏に重点を置いた対策等の契約収納活動を強化するとともに、受信料制度の理解促進を図り、支払率の向上及び受信料収入の確保に努める。あわせて、効率的かつ効果的な業務運営を行う。

これらに要する経費は、総額 588 億 7,535 万 2 千円となる。

### (4) 受信対策

良好な受信環境の確保に向けて、受信相談への対応や最新の放送技術情報の提供等、視聴者への受信サービス活動を展開する。

これらに要する経費は、総額 10 億 5,131 万 7 千円となる。

### (5) 広 報

視聴者との結び付きを一層強化し、多様な意見を効率的かつ効果的に把握して、放送・サービス等の事業運営に適切に反映させる。

また、公共放送や受信料制度への理解促進に向けて、多様で効果的

な広報活動を推進する。

これらに要する経費は、総額 57 億 2,655 万 8 千円となる。

#### (6) 調査研究

放送技術の研究については、実用化に向けたスーパーハイビジョンの研究開発や普及促進を行う。また、放送と通信の連携サービス等新たなメディア環境に対応する技術の研究開発等を行う。

放送番組の研究については、東京オリンピック・パラリンピックへの関心や期待等についての多角的な調査やコンテンツへの多様な接触を把握する評価手法を用いた調査・検証を進めるなど、放送・サービスの向上に寄与する調査研究を行う。

これらに要する経費は、総額 101 億 6,642 万 7 千円となる。

#### (7) 給 与

給与については、総額 1,164 億 4,892 万 9 千円とし、給与制度改革等により一層の抑制に努める。また、全国ネットワークを含む公共放送の役割を果たすための要員体制を構築する。

#### (8) 退職手当及び福利厚生

退職手当及び福利厚生については、退職給付費の増等により、総額 658 億 4,495 万 8 千円となる。

#### (9) 共通管理

共通管理については、地域放送局の新会館移転による経費の増等

により、総額 139 億 2,294 万 6 千円となる。

#### (10) 放送番組等有料配信業務

放送番組等を電気通信回線を通じて、有料で一般の利用に直接供するサービスについては、コンテンツの充実や利便性の向上等により、利用者の拡大を目指す。

このほか、放送番組を電気通信回線を通じて一般の利用に供する事業を行う者に、放送番組等を有料で提供する。

これらに係る収入は 22 億 7,633 万 7 千円、支出は 22 億 5,824 万 1 千円である。

#### (11) 受託業務等

受託業務等については、会館施設等の一般供用、賃貸及び放送番組の受託制作等を行う。

これらに係る収入は 13 億 796 万 6 千円、支出は 10 億 9,773 万 5 千円である。

#### (12) 創造と効率を追求する最適な組織に改革

コンテンツ制作力の強化に向けて、NHKグループ全体で、業務の抜本的な見直しと経営資源の重点的な再配置による業務体制の構築を着実に推進する。

また、女性の積極登用を進め、仕事と生活の調和を実現し、多様性を尊重する働き方や組織に改革するとともに、高度な専門性を発



揮できる人材を計画的に確保し、育成する。

さらに、NHKグループ全体で経営改革を断行し、コンプライアンスを徹底するとともに、放送の自主自律を堅持する。このほか、経営計画を着実に達成するため、経営指標等により公共放送としての説明責任を果たすマネジメントを徹底するとともに、情報セキュリティの強化や放送会館の省エネルギー化等の環境にやさしい経営を推進する。

## 4 受信契約件数

### (1) 地上契約

#### ア 有料契約見込件数

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	増	減
年度初頭契約件数	20,091,000	20,291,000	△	200,000
年度内新規契約件数	1,370,000	1,360,000		10,000
年度内解約件数	1,470,000	1,560,000	△	90,000
年度内増加契約件数	△ 100,000	△ 200,000		100,000
年度末契約件数	19,991,000	20,091,000	△	100,000

#### イ 受信料免除見込件数

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	増	減
年度初頭免除件数	2,402,000	2,359,000		43,000
年度内新規免除件数	255,000	252,000		3,000
年度内解約件数	201,000	209,000	△	8,000
年度内増加免除件数	54,000	43,000		11,000
年度末免除件数	2,456,000	2,402,000		54,000

### (2) 衛星契約

#### ア 有料契約見込件数

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	増	減
年度初頭契約件数	20,179,000	19,479,000		700,000
年度内新規契約件数	1,390,000	1,428,000	△	38,000
年度内解約件数	790,000	728,000		62,000
年度内増加契約件数	600,000	700,000	△	100,000
年度末契約件数	20,779,000	20,179,000		600,000

#### イ 受信料免除見込件数

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	増	減
年度初頭免除件数	477,000	443,000		34,000
年度内新規免除件数	96,000	96,000		0
年度内解約件数	78,000	62,000		16,000
年度内増加免除件数	18,000	34,000	△	16,000
年度末免除件数	495,000	477,000		18,000

### (3) 特別契約

#### 有料契約見込件数

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	増	減
年度初頭契約件数	11,000	11,000		0
年度内新規契約件数	0	2,000	△	2,000
年度内解約件数	0	2,000	△	2,000
年度内増加契約件数	0	0		0
年度末契約件数	11,000	11,000		0

(参考1)

有料契約見込総数

区 分	地 上 契 約	衛 星 契 約	特 別 契 約	合 計
年度初頭契約件数	20,091,000	20,179,000	11,000	40,281,000
年度内増加契約件数	△ 100,000	600,000	0	500,000
年度末契約件数	19,991,000	20,779,000	11,000	40,781,000

上記のうち沖縄県の区域における受信契約件数

区 分	地 上 契 約	衛 星 契 約	合 計
年度初頭契約件数	203,000	126,000	329,000
年度内増加契約件数	0	6,000	6,000
年度末契約件数	203,000	132,000	335,000

(参考2)

支払区分別受信契約件数

(1) 地上契約

区 分	口 座 振 替	ク レ ジ ッ ト カ ー ド 等 継 続 払	継 続 振 込	そ の 他	合 計
年度初頭契約件数	14,082,000	2,822,000	2,456,000	731,000	20,091,000
年度内増加契約件数	△ 170,000	160,000	10,000	△ 100,000	△ 100,000
年度末契約件数	13,912,000	2,982,000	2,466,000	631,000	19,991,000

上記のうち沖縄県の区域における受信契約件数

区 分	口 座 振 替	ク レ ジ ッ ト カ ー ド 等 継 続 払	継 続 振 込	そ の 他	合 計
年度初頭契約件数	104,000	24,000	37,000	38,000	203,000
年度内増加契約件数	2,000	5,000	△ 3,000	△ 4,000	0
年度末契約件数	106,000	29,000	34,000	34,000	203,000

## (2) 衛星契約

区 分	口 座 振 替	ク レ ジ ッ ト カ ー ド 等 継 続 払	継 続 振 込	そ の 他	合 計
年度初頭契約件数	12,582,000	2,660,000	4,678,000	259,000	20,179,000
年度内増加契約件数	210,000	210,000	190,000	△ 10,000	600,000
年度末契約件数	12,792,000	2,870,000	4,868,000	249,000	20,779,000

### 上記のうち沖縄県の区域における受信契約件数

区 分	口 座 振 替	ク レ ジ ッ ト カ ー ド 等 継 続 払	継 続 振 込	そ の 他	合 計
年度初頭契約件数	73,000	15,000	31,000	7,000	126,000
年度内増加契約件数	4,000	1,000	1,000	0	6,000
年度末契約件数	77,000	16,000	32,000	7,000	132,000

## (3) 特別契約

区 分	口 座 振 替	継 続 振 込	合 計
年度初頭契約件数	6,000	5,000	11,000
年度内増加契約件数	0	0	0
年度末契約件数	6,000	5,000	11,000

## 5 要員計画

区 分	要 員 数
事 業 運 営 関 係	10,124 人
建 設 関 係	179
合 計	10,303

要員数については、30 人の増員を見込んだものである。

# 平成 29 年度 資 金 計 画





## 1 資金計画の概要

平成 29 年度収支予算及び事業計画に基づく本年度の資金計画は、受信料等による入金総額 8,230 億 7,980 万円、事業経費、建設経費等による出金総額 8,242 億 3,380 万 8 千円をもって施行する。

## 2 入金の部

受信料については、受信料収入予算 6,892 億 9,663 万 6 千円から年度内に収納に至らないものを控除した受信料収納額 6,839 億 1,626 万 5 千円を予定する。

このほか、固定資産売却代金 15 億 2,800 万円、国際放送関係など交付金収入 35 億 6,135 万 3 千円、有価証券の償還 500 億円、受取利息その他の入金 840 億 7,418 万 2 千円を見込む。

以上により、入金額は、総額 8,230 億 7,980 万円である。

## 3 出金の部

事業経費 6,211 億 9,226 万 7 千円、建設経費 898 億円、有価証券の購入 450 億円、納付消費税その他の出金 682 億 4,154 万 1 千円を合わせ出金額は、総額 8,242 億 3,380 万 8 千円である。

(参考) 資金の需要及び調達の見込みは、下表のとおりである。

(単位 千円)

区 分	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	合 計
1 前期末資金有高	68,375,129	87,073,357	82,095,285	96,373,735	—
2 入金	246,113,538	178,378,297	228,989,310	169,598,655	823,079,800
受信料	205,081,760	140,715,579	193,837,715	144,281,211	683,916,265
固定資産売却代金	950,662	306,838	6,639	263,861	1,528,000
交付金収入	3,269	1,775,224	6,558	1,776,302	3,561,353
有価証券償還	11,100,000	19,300,000	14,600,000	5,000,000	50,000,000
受取利息その他の入金	28,977,847	16,280,656	20,538,398	18,277,281	84,074,182
3 出金	227,415,310	183,356,369	214,710,860	198,751,269	824,233,808
事業経費	169,536,856	147,137,287	165,454,036	139,064,088	621,192,267
建設経費	26,410,871	10,096,044	19,619,984	33,673,101	89,800,000
有価証券購入	13,500,000	9,000,000	13,500,000	9,000,000	45,000,000
納付消費税その他の出金	17,967,583	17,123,038	16,136,840	17,014,080	68,241,541
4 期末資金有高	87,073,357	82,095,285	96,373,735	67,221,121	—

